

## 令和元年度 事業報告

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

### 公益社団法人 国民會館

当會館は平成22年4月に公益社団法人に移行し10年を迎えました。本年度は、基本財産である土地の賃貸収入と集会場貸与事業収入を主要な財源に、2月までは事業計画・収支予算に基づく各公益事業を順調に実施してまいりました。しかし国内の新型コロナウイルス感染拡大をうけ、3月度は、これまで毎月開催しておりました武藤記念講座を急遽延期することとしました。また集会場貸与事業も、ホール使用のキャンセルが相次ぎ、稼働率が大幅に減少することとなりました。次に本年9月に期間満了となります土地建物賃貸契約問題については、新たな建物所有者を募集し、これまでと同一方式による賃貸契約を目指すこととし関係者と協議を進めております。

以下、今年度の4つの公益目的事業、2つの収益事業、事業共通事項の取り組み結果について報告いたします。

#### 1. 公益事業

##### 1. 武藤記念講演会事業（公1）

「武藤記念講座」は、創設者の武藤山治が求めた「一般国民の健全な政治意識の向上を図ること」を中心テーマに年間13回（内2回は東京、1回は青年講座）開催しました。講師は公益目的事業に相応しい各界一流で多彩な講師を人選し講演内容の充実に努めました。なお今年度は新たに9名の講師を招聘しました。演題は外交5回、安全保障3回、国家論2回、文化・芸術2回、健康1回となっております。講演会の延べ来場者数は2,581名で、大阪会場が1回当たり平均224名、東京会場が平均58名でした。なお今年3月に予定しておりました佐賀大学の山本長次教授の講演は、新型コロナウイルスの感染防止のため次年度へ延期しております。

次に「講演録要旨」を毎回作成し、会員及び関係先へ約900部配布しました。さらにホームページに掲載し、広く一般の人が閲覧できるようにしております。

「金言」は、会長が政治・経済・文化に関する国民會館の主張を毎月執筆し、會館メールマガジンで発信しました。またホームページに一般公開し、双方向の議論を深めることに努めました。

## 2. 集会場貸与事業（公2）

「武藤記念ホール」は“公益目的会議の殿堂”として、行政、公益法人等が行う会議、講演会、研修会などへ優先的に貸与し、公益活動の支援を実施してまいりました。なお本年度の主な設備・備品の投資は、電動カーテン、プロジェクター、ワイヤレスマイクの更新とタイルカーペット、椅子の補修を実施しました。またシルバー人材センターを活用して掃除の徹底を図るとともに、職員の顧客対応力の向上を図り、高品質ホールの維持に努めました。更に検索サイトの見直しによる新規顧客の獲得を進め、外部利用状況は計画を上回り順調に推移いたしました。ところが新型コロナウイルス感染拡大の影響から3月はキャンセル（32コマ）が相次ぎ、集会場の利用が大きく減少しました。その結果、本年度の公益目的の集会場利用状況は348コマ（1コマ＝3時間使用）で、計画達成率は95%となりました。

## 3. 出版事業（公3）

公益法人移行10周年記念事業として、武藤会長が約8年間にわたり執筆してきた「金言」の中から22編を選び、国民會館叢書 別冊『武藤治太の思うまゝ』という表題で、令和2年3月20日に出版しました。この叢書は国会議員をはじめ、マスコミ各社、全国の図書館・学校へ寄贈するとともに、会員、賛助会員、その他関係者に無償で配布しました。また国民會館叢書は第1056回武藤記念講座の「武藤山治と帝人事件」の講演録を出版することで校正を進めており、刊行は来年度となります。

機関紙「會館だより」は、計画どおり令和元年7月と令和2年1月の年2回発行いたしました。なおその内容はホームページの「アーカイブ」に収録し、常時閲覧できるようにしております。

「国民會館メールマガジン」は年間26回（月平均2回）発行し、積極的な情報発信に努めました。

## 4. 記念室展示事業（公4）

昨年3月からパシフィック大学のプロジェクトチームと共同で進めてきた「武藤ルーム」のデジタル化が完成しました。本年3月17日、「新武藤ルーム」のリニューアル・オープン・セレモニーを開催するため、国民會館から武藤会長他2名が渡米の準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念から急遽渡米を中止しました。なおセレモニーは新型

コロナウイルスが収束した段階であらためて開催する予定です。なお「武藤ルーム」運営資金3,000ドルは計画通り昨年7月送金しております。

次に「武藤記念室」は、創設者 武藤山治が活躍した明治中期から昭和初期の時代背景を示しながら、彼の業績や思想を紹介することに努めました。

なお本年度の記念室来場者は1,114名でした。

## II 収益事業

### 1. 不動産貸付事業（収1）

公益目的事業を実施するための重要な財源である土地賃貸収入は、計画通り100,597千円を得ることができました。

また本年9月に土地建物賃貸借契約が30年の満了期を迎えるため、その対応について、外部コンサルタント、顧問弁護士、顧問税理士と検討を進めてまいりました。その結果、ビル買取事業基金の積立金では建物購入ができず、多額の借入金が必要であることが判明しました。なお借入金返済には多大な事業リスクが伴うことから、これまで同様に土地貸付を継続し、建物を賃借することが得策であるとの結論に達しました。現在その方向で関係者と具体的な協議を進めております。

### 2. 集会場貸与事業（収2）

集会場は公益目的事業へ優先的に貸与しておりますが、閑散時には営利企業の研修会や営利目的の講習会へも貸与し、集会場の稼働率向上に努めてまいりました。しかし3月の利用が大幅に減少した結果、収益目的の利用状況は年間89コマとなり計画達成率は98%でした。

なお集会場全体（公益+収益）の利用状況は459コマでした。その結果、集会場稼率は96%となりました。昨年10月1日、消費税改定に併せ使用料金の見直しを実施しましたので、事業収入は2,880万円となり計画（2,873万円）を達成いたしました。

一方、公益目的の使用比率は81%（計画80%）でした。

## III 事業共通の施策

### 1. 会員の異動

正会員は、會館創設者 武藤山治の曾孫である小山幸子さんの加入を認め令和2年3月31日現在の正会員数は36名となりました。前年度末より1名の増加です。

賛助会員は今年度52名が入会しましたが、85名が高齢などの理由で

退会しましたので、令和2年3月31日現在の賛助会員数は762名となりました。前年度末より33名の減少です。なお青年会員は27名、女性会員は137名となっております。

## 2. 財務

資金面では、今年9月に土地建物賃貸借契約が満了するため、特定資産の投資有価証券のうち償還期限がきたものは定期預金へ預け入れしております。その結果、本年度末の基本財産と特定資産の残高は45%が公債・金融債、55%が定期預金となっております。また本年度の借入金、大型投資はございません。

経理面は、税理士によるチェックを毎月受け、適正な処理に努めました。

## 3. 法務・人事・情報

法務面では、公益社団法人として“法令遵守”“リスク管理”の徹底を図りました。

人事面では、集会場の設営作業の効率化と掃除の徹底を図るためシルバー人材センターを活用してまいりました。また職員の世代交代を図るため来年度1名の採用を決定しました。

情報面では、ホームページ、メールマガジンを活用し、国民會館活動の普及、広報に努めました。

以 上

令和2年6月9日

公益社団法人 国民會館

決算報告

(一) 正味財産計算書 (単位：千円) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	公益目的事業	収益事業	法人	合計
(1) 経常収益の部				
会費・寄付	1,625	0	67	1,692
事業収益	23,193	106,268	0	129,461
雑収益	730	134	120	984
収益合計	25,548	106,402	187	132,137
(2) 経常費用の部				
事業費	88,630	18,680	0	107,310
管理費	0	0	8,749	8,749
費用合計	88,630	18,680	8,749	116,059
(3) 経常増減額				
差引額	▲ 63,082	87,722	▲ 8,562	16,078

(二) 貸借対照表 (単位：千円) (令和2年3月31日)

(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	現金預金	43,998	流動負債	未払金等	6,551
	未収金他	1,421	固定負債	退職引当金	14,450
	計	45,419	負債合計		21,001
固定資産	基本財産	87,929	(正味財産の部)		
	特定資産	257,450	正味財産	指定	87,929
	その他	28,240		一般	310,108
	計	373,619		計	398,037
資産合計		419,038	負債及び財産合計		419,038

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

公益社団法人 国民會館

(単位:円)

貸借対照表科目	合 計
I. 資産の部	
1. 流動資産	
流動資産合計	45,418,650
2. 固定資産	
(1)基本財産	
基本財産合計	87,929,042
(2)特定資産	
特定資産合計	257,450,001
(3)その他固定資産	
その他固定資産合計	28,240,967
固定資産合計	373,620,010
資 産 合 計	419,038,660
II. 負債の部	
1. 流動負債	
流動負債合計	6,551,415
2. 固定負債	
固定負債合計	14,450,000
負 債 合 計	21,001,415
III. 正味財産の部	398,037,245